

平成29年度決算 宮崎市一般会計等財務書類のポイント

- ◆総務大臣の要請による「統一的な基準」に基づく財務書類作成の2年目となります。(平成28年度決算との経年比較ができます。)
- ◆純資産比率は昨年度(60.2%)から0.6ポイント増加し、60.8%となり、将来世代の負担を軽減したと言えます。(貸借対照表より)
- ◆市民一人当たりの行政コストは、人件費の増と社会保障経費等の伸びにより、昨年度(324千円/人)より4千円増加し、328千円となりました。(行政コスト計算書より)・・・住基人口の減(△557人)も影響

◎貸借対照表

会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにします。

単位:百万円

科目名	平成29年度	平成28年度	差額	科目名	平成29年度	平成28年度	差額
資産の部				負債の部			
固定資産	508,152	511,630	△ 3,478	固定負債	182,306	186,979	△ 4,673
有形固定資産	452,681	456,353	△ 3,672	地方債	165,925	170,040	△ 4,116
事業用資産	219,387	222,585	△ 3,197	流動負債	23,646	24,452	△ 805
インフラ資産	231,757	231,718	38	1年内償還予定地方債	20,757	21,419	△ 662
投資その他の資産	54,677	54,157	520	負債合計	205,952	211,431	△ 5,479
投資及び出資金	27,669	26,554	1,115	純資産の部			
基金	25,114	25,378	△ 263	固定資産等形成分	520,500	522,675	△ 2,175
流動資産	17,482	19,442	△ 1,960	余剰分(不足分)	△ 200,818	△ 203,034	2,216
現金預金	4,545	4,729	△ 184	純資産合計	319,682	319,641	41
基金	12,332	11,025	1,307	負債及び純資産合計	525,634	531,072	△ 5,438
資産合計	525,634	531,072	△ 5,438				

【コメント】

29年度末における資産は約5,256億円、対して負債は約2,060億円(39.2%)、純資産は約3,197億円(60.8%)となりました。昨年と比較すると、資産合計では投資等による資産形成に対し減価償却の進みが大きく約54億円の減少、負債は地方債の順調な償還により約55億円(うち地方債が約48億円)の減少、結果、純資産は約0.4億円の微増となりました。地方債の償還による負債の減少により、純資産も増加していることから、よい方向に推移していると考えられます。

◎行政コスト計算書

民間の損益計算書に相当。当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表します。

単位:百万円

科目名	平成29年度	平成28年度	差額
経常費用	139,339	137,980	1,359
業務費用	58,766	58,898	△ 132
人件費	21,549	21,196	352
物件費等	35,300	35,402	△ 102
減価償却費	13,666	13,257	409
移転費用	80,573	79,082	1,491
補助金等	32,154	31,642	512
社会保障給付	36,979	36,381	599
経常収益	7,437	7,298	139
使用料及び手数料	5,215	5,289	△ 74
純経常行政コスト	131,902	130,682	1,220
臨時損失	1,123	440	683
臨時利益	703	104	600
純行政コスト	132,322	131,019	1,303

【コメント】

昨年に比べ人件費と社会保障給付等の費用が増えましたが、物件費等については減少しました。経常費用は約13億円増加の約1,393億円、経常収益は約1.4億円増加し約74億円、純経常行政コストは約12億円増加し、約1,319億円となりました。これに臨時損益を加えた純行政コストは約1,323億円となりました。今後の社会保障給付の伸びを考慮し、引き続き効率的な行政運営を行うことで、コスト削減を図っていきます。

参考指標

- 資産老朽化比率【減価償却累計額 ÷ 取得価額】
59.2%(1.4ポイント進行) [H28決算:57.8%]
※減価償却が進んだことによるもの、必ずしも悪いというわけではない。
- 市民一人当たり負債額【負債合計 ÷ 住民基本台帳人口】
511千円/人(13千円改善) [H28決算:524千円/人]
- 将来世代負担比率【地方債(固定 + 流動) ÷ 有形固定資産】
41.2%(0.8ポイント改善) [H28決算:42.0%]
- 住基人口(557人減)
402,668人(平成30年3月31日)
403,225人(平成29年3月31日)
- 市民一人当たりの行政コスト【純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口】
328千円/人(4千円増加) [H28決算:324千円/人]
- 受益者負担の割合【経常収益 ÷ 経常費用】
5.3%(昨年同値) [H28決算:5.3%]

◎資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書に相当。現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

単位:百万円

科目名	平成29年度	平成28年度	差額
【業務活動収支】			
業務活動収支	15,919	15,613	306
【投資活動収支】			
投資活動収支	△ 10,788	△ 11,663	875
【財務活動収支】			
財務活動収支	△ 5,290	△ 4,281	△ 1,009
本年度資金収支額	△ 159	△ 331	172
前年度末資金残高	3,452	3,782	△ 331
本年度末資金残高	3,293	3,452	△ 159
前年度末歳計外現金残高	1,277	1,272	5
本年度歳計外現金増減額	△ 25	5	△ 30
本年度末歳計外現金残高	1,252	1,277	△ 25
本年度末現金預金残高	4,545	4,729	△ 184

【コメント】

29年度の資金収支は、業務活動収支が約159億円のプラス、投資活動収支が約108億円のマイナス、財務活動収支が約53億円のマイナスとなりました。この状況は、業務活動から得た資金で施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況と言えます。最終的には資金残高が約1.8億円減少していますが、投資活動及び地方債償還によるものであり、約45億円の資金が確保されていることからおおむね妥当と考えられます。

◎純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産の増減要因を明らかにします。

単位:百万円

科目名	平成29年度	平成28年度	差額
前年度末純資産残高	319,641	312,255	7,386
純行政コスト(△)	△ 132,322	△ 131,019	△ 1,303
財源	137,141	136,179	962
税金等	90,594	89,284	1,310
国県等補助金	46,547	46,896	△ 348
本年度差額	4,819	5,160	△ 342
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△ 2	14	△ 17
無償所管換等	△ 2,910	2,211	△ 5,121
その他	△ 1,866		△ 1,866
本年度純資産変動額	41	7,386	△ 7,345
本年度末純資産残高	319,682	319,641	41

【コメント】

約1,323億円の純行政コストを税金等や国県等補助金の財源で賄い、さらに約48億円が残ったと言えます。これに固定資産台帳等の修正など固定資産等の変動を加味した、本年度末純資産残高は約3,197億円となり、前年度末に比べ純資産残高は約0.4億円増加しました。

※各表の数値については、主要な項目のみを掲載しているため、合計が一致しない箇所があります。